

SHIKANOZ. 1987

社会保障研究所年報

昭和62年度

## は し が き

社会保障研究所は、「社会保障に関する基礎的かつ総合的かつ総合的な調査研究を行ない、及びその成果を普及し、もって国民の福祉の向上に寄与することを目的とする」(社会保障研究所法第1条)特殊法人として、昭和40年1月に創設された。そして、発足以来昭和57年まで、毎年『社会保障研究所の概要』と題した小冊子を刊行し、関係各方面に配布してきた。

本年報は、この『概要』を『年報』と改めて、昭和58年以降発行してきたものである。その内容も、研究事業の報告に重点を置き、とくに前年度研究課題の成果を要約し掲載して、年次報告的性格の強いものになっている。これによって本研究所の「基礎的かつ総合的な調査研究」の一端として、研究プロジェクトの内容を紹介しようとするものである。もとより、本研究所の業績は『季刊社会保障研究』、『海外社会保障情報』の機関誌や研究所研究叢書をはじめ多くの刊行物に発表されているので、この年報は各年度の研究事業の概要を報告するにとどまっている。この小冊子は、各年度の研究活動の報告という意味をもつものである。

本研究所が特殊法人であることについて、しばしば問題にされている。ただし、もし研究所が厚生省の附属機関で、行政機関の一部となれば、基礎的かつ総合的な調査研究は不可能となろう。研究所が実践的問題に取り組むべきことはいうまでもないが、その場合にも基本的な研究姿勢が重要である。社会保障はまた新しい研究分野であり、その総合的学際的研究は今後も重要である。研究所はそのための機関として役立って行きたい。幅広い御支援をお願いするものである。

昭和62年5月

社会保障研究所長

小 山 路 男

# 目 次

I 研究事業	1
1. 昭和61年度事業報告	1
(1) 研究課題の成果の概要	1
(2) 社会保障給付費の推計結果の公表	9
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催内容	9
(4) 調査研究成果の刊行	11
2. 昭和62年度事業計画	13
(1) 研究課題の概要	13
(2) 社会保障給付費の推計	18
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催	18
(4) 調査研究成果の刊行	19
II 研究所の概要	20
1. 設立の趣旨及び設立までの経過	20
2. 機 構	22
3. 役員・顧問・参与・職員	23
4. 専門委員・機関誌編集委員会	24
5. 歴代役員等一覧	25
6. シンポジウム・基礎講座等一覧	27
7. 刊行物一覧	31

# I 研究事業

## 1. 昭和61年度事業報告

### (1) 研究課題の成果の概要

#### 研究課題 I

##### イギリスの社会保障

- 【主たる研究項目】
1. イギリスの社会保障の発展の歴史的研究
  2. イギリスの政治・行財政の研究
  3. イギリスの国民保険、国民保健サービス、補足、給付、社会福祉等の社会保障制度の仕組みの研究
  4. イギリス社会保障の問題点と改革の方向の研究

#### 【研究成果の概要】

##### 1. イギリス社会保障の発展の歴史的研究

現在のイギリスの社会保障制度をよりよく理解するためには、第2次大戦後の歴史だけを見ていたのでは不十分だということが判明したので、大戦前の歴史もサーヴェイした。その結果、絶対王政下の救貧行政を集大成した1601年のエリザベス救貧法、産業革命後の資本主義確立期の救貧行政としての1834年の新救貧法、20世紀はじめにロイド・ジョージやチャーチルらの新自由主義者によって進められたリベラル・リフォームがイギリスの社会保障の歴史のなかでは、エポック・メイキングであった。したがって、報告書が出版される際には、以上の点を考慮にいれながら、第2次大戦以前の歴史を総括する章を設け、大戦後の歴史については、各分野ごとに扱う。

##### 2. イギリスの政治・行財政の研究

社会保障制度に係る行財政組織についての研究を日本との比較に力点をおきながらおこなった。イギリスはわが国とは異なり、政府の規模が大きく政府の社会保障支出の額も相当大きい。また、中央と地方のあいだの財政支出の配分も異なっており、イギリスの方が中央政府の支出が大きい。さらに、中央政府と地方政府とのあいだでは機能配分が明確となっており、保健医療と所得保障については中央政府が責任を持ち、対人社会サービスと住宅については、地方政府が責任を持っておこなう。

### 3. イギリスの国民保険、国民保健サービス、補足給付、社会福祉等の社会保障制度の仕組みの研究

個別制度については、年金保険、労働保険、社会手当、補足給付、住宅給付、保健医療制度(NHS)、対人社会サービス(総論)、老人福祉、障害者福祉、児童福祉と分担してそれぞれ概要を調査した。各分野で第2次大戦後の歴史、現在の制度の概況と問題点について研究した。また、61年秋に現地に研究員を派遣して資料収集に当たったので、給付額等については最新のデータを用いることが可能となった。

年金については、1985年12月にホワイトペーパーが発表され、86年夏に法律として議会を通過したので所得比例年金の給付を調整したり、個人年金や職域年金の役割増大をはかる大規模な改革が行われる予定である。イギリスでは若年労働者の失業が大きな社会問題となっており、労働保険の分野では失業給付の役割が大きくなることにも、労働市場政策にも力を入れている。わが国の生活保護にあたる補足給付は現在予定されている改革が実施されると、廃止され、所得援助制度と社会基金に再編される。現政権の住宅政策の転換のなかで住宅給付の意義が高まっている。イギリスの保健医療制度も、わが国と同様に、費用の増加に悩んでいる。対人社会サービスの分野では、老人向けのものの比重が相当的に大きくなってきている。

### 4. イギリス社会保障の問題点と改革の方向の研究

イギリスは、サッチャー政権の成立とともに、社会保障政策についての大規模な見直しがおこなわれ、多くの分野で政策の転換がなされた。とりわけ、年金をはじめとする所得保障の分野では、1986年にグリーンペーパーが出され、同年審判に各界との調整のちホワイトペーパーをまとめ、1986年夏に改革法を成立させた。また、保健医療の分野でもプライマリー・ケアについてのグリーンペーパーがまとまり、改革の準備を進めている。

なお、このプロジェクトの報告書は東京大学出版会から研究所研究叢書 No. 18『イギリスの社会保障』として1987年夏に刊行される。

## 研究課題II

### スウェーデンの社会保障

【主たる研究項目】1. スウェーデン社会保障の今日的意義

2. 所得保障の各制度
3. 医療保障の各制度と各種社会サービス

### 【研究成果の概要】

1. スウェーデン社会保障の今日的意義  
人口高齢化が先進諸国中で最も進んでいるスウェーデンは、長い経済停滞の中で、伝統的福祉政策のあり方を再検討しつつ、財政危機をのりこえ、今後は福祉の量的拡大より

も、その効率化と質の充実に向かおうとしている。このようなスウェーデンの福祉制度について、日本が学び得るものは何かを探るために、同国における福祉制度の背景・基盤となる。

- ① スウェーデン経済の特色と問題点
- ② 国家財政と地方財政との一般的状況と近年の税制改革、及び地方自治の財政的要付
- ③ スウェーデン中央政府の行政機構に関する一般的概略と日本との相違
- ④ 医療・保健及び社会福祉サービスを所管する地方政府の機構・機能・権限
- ⑤ 労働組合、政党、世論と政治的決定過程の仕組み等を調査・研究した。

更に現行の各制度及び全体的体系は、同国における個別の施策領域での歴史的展開や、上記の背景・基盤から形成される人々の精神的風土によるところが大きい。従って現行各制度の調査・研究に当る前に、福祉あるいは社会保障全般に亘る戦前、特に社会民主党政策が積極的に福祉政策等を展開し始めた1930年代以降、1980年における社会サービス法の成立までの歴史を概観した。同法は1982年1月から実施されたが、そこに盛り込まれた福祉の原理・原則論、地方自治体への大幅な権限委譲、住民の便宜と参加可能性とを考慮に入れた福祉行政単位の小規模化(市町村内における複数の福祉小地区の設定)等、それ以前における福祉サービス全体の総合化、及び効率化を図った上で更に国民の個別のニーズに見合ったきめ細かい社会サービスを展開しようとする画期的なものである。このような新しい理念に基づき現行法下での各福祉サービスと、所得保障及び医療保障の各制度については2及び3で調査・研究した。

### 2. 所得保障の各制度

1980年代に社民党政権が積極的に開始した福祉政策も、本格的且つ飛躍的に進展したのは第2次大戦後、特に1960年代以降のことである。教区の救済対策が地方自治体に移管され、更に近代的公的扶助制度へと脱皮してゆく一方、各種の社会保険が次々と誕生した。しかし、これら戦前の動には社会保障全体の歴史でまとめられておき、各種所得保障制度の研究に際しては、戦後の動きを、現行制度理解に資する範囲で簡単に検討し、主眼は現行制度の概要とそれの持つ意義、制度の目的に照らした有効性及び制度の問題点と解決方法への探索や試案においた。ここで扱った各制度は、①公的年金制度(国民基礎年金と報酬比例の国民付加年金)と協約年金 ②労働安全政策と労働者災害補償制度 ③失業保険と労働市場政策(障害者雇用の制度を含む) ④児童手当、延長手当、異学手当、親手当、児童扶養手当等 ⑤公的扶助である。

スウェーデンにおける所得保障制度全体を通ずる特色の一つは、事前的予防に大きな比重がおかれていることである。これは通常、社会保障の歴史が事後的対処策である公的扶助から、予防策としての社会保険に比重を移してゆくこととして述べられる点であるが、スウェーデンの場合には、これが徹底しており、例えば公的扶助はまさに短期的・一時的

緊急避難のための最後の安全網であることが、制度の仕組みからも受給者（世帯）の特性や受給期間から極めて明白である。また労働市場政策が失業の大置化、及び長期化を防ぐべく種々の工夫や装置を考案しており、同国の失業率が隠された失業率を含めても、先進国中では相対的に低いことにも、それは表されている。更に労働者災害償償制度が、徹底した労働安全政策の上に築かれていることにもそれは現れている。

もう一つの特徴は、最低生活の保障という原則が貫かれていること、例えば基礎年金しか受給資格のない高齢者（世帯）には、割増加算がつく。また、各種手当の発達により、個々の手当の額は低くとも、個人や世帯のニードに合せて、それらを組み合わせることでより公的扶助受給に陥り難い工夫がなされている。こうした仕組みは、普遍的な一律給付が比較的低額でも、ニードに応じた補足的な給付の追加により、公的扶助に依存せず、最低生活が保障できることを示唆しているように思われる。

### 3. 医療保障の各制度と各種社会サービス

ここに含まれる調査・研究項目は ①医療制度と医療保険（傷病手当金を含む）②老人福祉サービス ③障害者福祉 ④児童福祉 ⑤住宅政策と地域政策の5つである。スウェーデンの医療保障は、県が権限と責任とを持ち、入院は公的サービスとして、外来と薬剤等は医療保険から給付が支給される。従って医療保険給付費のかなりの部分は、傷病手当金によって占められている。

次に同国の老人福祉、障害者福祉及び児童福祉は極めて包括的で行き届いたものであり、デンマークの障害児・若福祉運動から始まったノーマリゼーションとインテグレーションの理念に基づき、住宅政策や地域政策との結び付きも強い。逆に住宅政策自体が住宅手当という現金給付の部分の他に、ノーマリゼーション・インテグレーションの理念に基づき一般住宅の建築基準や、老人・障害者向け住宅の提供・供給といった福祉的観点に立って行われている。社会保障は通常・雇用を前提条件として、その充足の上に行われると言われているが、スウェーデンの場合には、住宅政策が明らかに社会保障の一環をなしている。あるいはストックとして、フローとしての社会保障を支えているように思われる。但し住宅供給は、必ずしも公的部門によるとは限らず、生活協同組合のような民間非営利部門や地方自治体が出資し、民間企業が経営する自治体住宅会社による部分が、量的にも比重が大きく、且つ質的にもすぐれている。こうした点は、日本にとっても大いに参考になる。

尚、老人福祉・障害者福祉及び児童福祉の根拠法は、前出の社会サービス法であり、住宅政策や地域計画との連携の中で実施され易く、又、福祉サービスの利用と実施計画への参画も容易化されている。

尚このプロジェクトの報告書は、東京大学出版会から、研究所研究叢書 No. 19『スウェーデンの社会保障』として1987年夏に刊行される。

## 研究課題III

### 高齢者の消費に関する実証的研究

【主たる研究項目】 高齢者の消費構造の特徴

【研究成果の概要】

#### 高齢者の消費構造の特徴

高齢者の生活と社会保障政策の効果と課題を検討するためのケース・スタディとして、当研究プロジェクトは、昭和60年10月～11月、静岡県掛川市において高齢者世帯家計調査を実施した。61年度は、この調査結果の基本的な集計作業を行い、概略つぎのような結果を得た。

1. 高齢者の収入は、加齢とともに減少する傾向にある。収入源泉のウエイトは勤労収入から年金収入へ移行する。同居の子世代の収入は、高齢者の場合とは逆に、加齢とともに増大する。
2. 高齢者の消費支出は、加齢とともに減少し、子世代のそれは逆に増大する。とくに食料費、交通・通信費、娯楽費、医療費、交際費についてこれらの関係がみられる。高齢者の消費支出が加齢とともに増大するのは保健医療費である。
3. これらの観察事実から、高齢者の社会的活動範囲が加齢にしたがい縮小する傾向にあること、高齢者の消費生活が同居の子世代の消費生活の影響を受けやすいこと、また高齢者自身の健康状況にも依存すること、などが可能性として示された。

なお、世代間扶養の状況および社会保障の効果に関する結果の詳細は、62年度に行われる本家計調査の構造分析および昭和48年掛川市家計調査との二時点比較（パネル）分析を通じて、明らかにされる見込である。

## 研究課題IV

### 社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究

【主たる研究項目】 1. 住居基準の国際比較

2. 家計への住居費負担

3. 住宅政策の再分配効果

【研究成果の概要】

61年度は、わが国の住居基準、住居費負担および住宅政策の再分配効果に関する研究を中心とした。

#### 1. 住居基準の国際比較

住宅政策とは、国民が一定基準以上（ミニマム・スタンダード）の居住空間を確保し、

向上させるための政策手段であるといえよう。それ故に、住宅政策において、住居基準、入居基準（新規入居基準、現存住宅への対応、家賃基準等）敷地基準等がどのように設定されているか重要になる。本研究では、日本、アメリカ合衆国、英国、西ドイツやウエーデン等諸国における住居基準の国際比較を行った。諸外国では住居法として法律が成立し、一定の住居基準が国によって担保されている。わが国では、住居法は存在せず、国の努力義務となっているにすぎない。そのため、住宅のナショナル・ミニマムは国民に確保されていない。今後社会保障の関連政策として住居基準の内容をはじめとして、住居のナショナル・ミニマムの確保が、わが国の政策課題となるであろう。

## 2. 家計への住居費負担

「家計における住宅に対する経済的負担に関する分析」；わが国の家賃の特性、①家賃の高さは地域により異なる②住宅が同一規模であっても差がある③家計において切りつめられなくなり低所得層に重い割合となっている。住宅保有に関する特性、住宅ローン返済は、①勤労中小所得者、若年層の家計において高負担となっている。②年収450～700万円の階層が世帯割合として最も多いという実態が明らかとなった。

## 3. 住宅政策の再分配効果

わが国の公営住宅、公団・公社住宅、給与住宅における公的資金の再分配効果を算出した。その結果、①公営住宅においては第Ⅰ、第Ⅱ区分位に政策効果が最も高い、②公団・公社住宅では第Ⅲ、第Ⅳ区分位に効果が高い、③給与住宅では第Ⅲ、第Ⅴ区分位に政策効果が高い事が明らかとされた。住宅政策の評価を再分配的観点からおおらえる事に問題があるという見方もあるが、ヨーロッパ諸国では、住宅を社会保障との関連でとらえているため、何のための政策かという観点から、政策分析に再分配視点が重要となる。分析をふまえ、わが国において、今後住宅政策をどう考えてゆか検討する材料となる。

再分配視点で、厚生年金基金の運用として、住宅融資の分析を行った。融資は特家建設を対象とするため、政策効果は、階層的に高い所に多く融資されている結果が出された。

## 研究課題 V

### 21世紀の社会保障に関する研究

- 【主たる研究項目】 1. 21世紀における社会構造
- 2. 21世紀における経済構造
- 3. 21世紀における社会保障制度

### 【研究成果の概要】

最近、高齢化社会対策に関する議論がいろいろの分野で進められているが、本年度はそれらの意見を検討するために、各方面の学識経験者を招いて、ヒヤリングを中心とする研

究を進めた。

以下はそのヒヤリングの概況である。

1. ILO 編「21世紀に向けて一社会保障の発展」(5月27日 報告者 日本児童手当協会専務理事 三井速雄氏)  
1984年にILOから出た報告書である。工業化諸国において巨額の社会保障支出にもかかわらず、貧困問題の解決に失敗してきたこと、その失敗の理由を反省しており、21世紀に向けての目標として社会保障から社会サービスへの移行と普遍主義への移行を提案している。

2. 厚生省「高齢者対策企画推進本部報告」(6月24日 報告者 厚生省大臣官房政策課長 清水康之氏)

人生50年のライフサイクルを前提とした社会システムを人生80年のライフサイクルを前提としたものに構造調整を進めていくことが必要であるとの観点になって、所得の保障、保健・医療・福祉サービスの保障、医療費の保障、快適な生活の維持、科学技術の振興の分野にしばり、社会保障制度再構築について考究したものである。

3. 経済企画庁国民生活審議会報告「長寿社会の構図」(7月24日報告者 経済企画庁審議官 長澤哲夫氏)

人生50年時代に形成された社会経済システムを見直し、長寿社会にふさわしい社会経済システムの再構築について考究したものである。今後21世紀までの10数年間は動き盛り世代の人口割合が比較的高く、国民の貯蓄率も高い経済的潜在力の豊かな時期に当っており、新システム構築の貴重な期間であるという問題意識にたっている。

4. 老人問題懇談会「今後の老人対策の基本方向について」(9月16日 報告者 日本社会事業大学教授 三浦文夫氏)

長寿社会対策大綱策定方針(昭和60年7月閣議決定)を踏まえてまとめられたものである。個人の自立自助、高齢者の能力の積極的活用、社会連帯の精神に立脚した地域社会の形成、社会的負担についての世代間の公平確保を基本的視点としている。

5. 「社会福祉基本構想懇談会提言」(上記4に同じ)

昭和20年代中頃に作られた社会福祉制度の基本的枠組が30数年経過した今日、社会福祉の発展を阻害し始めていることを指摘し、今後の課題として、高齢化社会の到来、家族の介護機能の低下、都市化と地域社会の変化、価値観の多様化と生活意識の変化、国際化をあげ、社会福祉の今後の展開、制度改革等について述べている。

6. 「東京都社会福祉審議会答申」(上記4と同じ)

今後の地域福祉は在宅福祉が中心となるという考え方に立ったものである。

7. 世帯モデル研究会「世帯情報解析モデルによる世帯の将来予測について」(10月24日 報告者 厚生省大臣官房政策課課長補佐 畑 満氏)

マイクロシミュレーションの手法による世帯の将来予測を行ったものである。これはサンプリングによって一種の社会のミニチュア版をつくり、このミニチュア社会の各構成員について、個人情報を設定し、また、個人と世帯の関係、夫と妻の関係等を設定してい

る。婚姻、死亡、出生等の諸現象を各個人に対して確率的に発生させて、ミニチュア社会を変化させていき、社会全体としてのどのように変化していくかを把握しようとするものである。

8. 厚生省「人生80年型社会懇談会報告」(11月18日) 報告者 東京大学教授 木村尚三郎氏)

社会保障以外の各分野の第一線で活躍している人達によるもので、人生50年型社会が人生80年型社会に変化して個人の生き方、社会システムを考え直す時であるということで行われたものである。老人が長くなった残り20年という余生を生きるにはどうすればよいのかということが中心テーマになっている。老人の健康、ハイテクの活用、再活性化等多方面にわたっている。

9. 「労働の将来—社会保障への意味あい」(12月25日) 報告者 鹿児島経済大学教授 高橋 武氏)

ポスト産業社会の到来により、完全雇用からパート雇用への変化、筋肉労働から知識労働への移行、雇用労働から自由業への移行、職業移動の増大等と労働は大きな変容をしていくと予想されている。従来の特定企業に雇用されていることを基礎とした社会保障制度ではうまくいかないようになるだろう。地域本位のもの、或いは特定企業の雇用者ということではなく、労働者であるという一般性に結びつけた制度にしくみを変えていく必要がある。

10. 総務庁長官官房老人対策室「老人の生活と意識に関する国際比較調査結果について」(1月13日) 報告者 お茶の水女子大学教授 湯沢雅彦氏)

昭和61年に実施された日本、タイ、アメリカ、デンマーク、イタリヤの5か国比較のほか5年前前に実施されているイギリス、フランス、韓国を加えた8か国比較により、各国の老人の生活と意識に関する違いを分析したものである。日本の老人のマイナス面として、社交性の低いこと、プラス面としては、有配偶率の高いこと、三世代同居率の高いこととがあげられる。そしてプラスでもマイナスでもない日本独特の特性として、体のため健康のために仕事を続けたいという者が多いこと、現在が一番楽しい時期であると答える者の多いこと、同居型でありながら経済的、精神的には自立していきたいという者が多いこと等が指摘された。

11. 「住宅担保年金制度(リバース・モーゲジ)について」(2月26日) 報告者 成城大学教授 村本 孜氏)

最近の金融の自由化にともない、さまざまな金融商品が開発されて売られだされるようになった。その中に住宅担保年金制度がある。これは、すでにある住宅を担保にして金を借りるという発想のもので、借主の死後にその住んでいた住宅によって清算が行われるものである。米英仏等の諸国では、かなり以前から導入されているものである。わが国でも近年、武蔵野市の例が注目を集めているが、民間金融機関からの売り出しも始まっている。この金融商品は、将来、社会保障の補完的な制度となり得る可能性をもちっており、もっと関心を集めてもよいものと思われる。

12. 「産業経済の動向と公私分担」(3月17日) 報告者 一橋大学教授 宮澤健一氏)

高齢化社会の到来は、高齢者が特別な経済的弱者としての存在ではなくなることであり、これまでの公的対応のみでは不十分、不適切、かつ不可能であり、シルバー産業の発展(民活路線)を必要としている。そして、シルバー産業は業態活性化活動として、情報ネットワーク社会の中で展開されていく可能性を持っている。成熟社会の体制運営は規制緩和(民活、自由化)路線の上で、市場(民間)と計画(政府)の混在ではなく、責任ある分担経済体制によるべきであり、公私分担の制度デザインもその上に画かれるべきものである。

以上のようなヒアリングを経て、21世紀の社会保障に関する研究を進めていく上での基本的な枠組が形成されてきた。来年度はこの枠組にのって、いくつかの分科会に分かれて研究を進める予定になっているが、そのことについては、昭和62年度研究プロジェクトに記述されているとおりである。

## (2) 社会保障給付費の推計結果の公表

昭和59年分の社会保障給付費をILO基準に基づき推計し、昭和61年9月に公表した。

## (3) シンポジウム、基礎講座等の開催

### 第21回社会保障研究所シンポジウム

- ・期 日 昭和62年2月6日
- ・場 所 健康会館
- ・参加者数 90名
- ・テーマ 「転換期の社会保障」
- レポーター：社会福祉権の再構成と福祉立法の見直し  
河野 正輝 (岡山大学教授)
- レポーター：健康問題の変化と保健医療システム  
園田 恭一 (東京大学教授)
- レポーター：福祉国家の再検討  
飯田 経夫 (名古屋大学教授)

コメント：星野 信也 (東京都立大学教授)、西 三郎 (東京都立大学教授)、  
宮澤 健一 (一橋大学教授)

### 第22回社会保障研究所基礎講座

- ・期 日 昭和61年10月28日～31日
- ・場 所 国民年金中央会館(こまばエミナース)



・参加者数 129名

・講座内容

(ア)厚生行政の課題

清水 康之 (厚生省大臣官房政策課長)

(イ)医療保障の新局面

地主 重美 (千葉大学教授)

(ウ)日本経済の展望

宮澤 健一 (一橋大学教授)

(エ)年金制度の改革

堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)

(オ)社会保障の国際的動向

保坂 哲哉 (上智大学教授)

(カ)在宅医療の実践

佐藤 智 (白十字診療所長)

(キ)高齢化社会と人口の課題

安川 正彬 (慶応義塾大学教授)

(ク)社会保障の課題と将来

小山 睦男 (社会保障研究所長)

(ケ)社会保障の財源調達

都村 教子 (社会保障研究所研究部長)

(コ)社会福祉の改革

三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)

### 第25回公開研究報告会

・期 日 昭和 61年 12月 4日

・場 所 健保会館

・参加者数 58名

・テーマ 「福祉国家発展の比較分析」

レポート：福祉国家発展の趨勢分析

平岡 公一 (明治学院大学専任講師)

レポート：社会保障給付費の加速化と国際的格差

三重野 卓 (防衛大学校助教授)

レポート：社会保障財源の国際比較分析

武川 正吾 (社会保障研究所研究員)

レポート：アジアの NICs の社会保障制度

下平 好博 (社会保障研究所研究員)

レポート：社会保障の決定要因—福祉国家形成の普遍主義的解釈

富永 健一 (東京大学教授)

司 会：富永 健一 (東京大学教授)

### (4) 調査研究成果の刊行

#### 季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第22巻第1号～第22巻第4号を刊行した。なお、主な掲載論文は次のとおりである。

#### 第22巻第1号

- ① 地域社会における高齢者の生活構造 (金子 勇 北海道大学助教授)
- ② わが国における医師の地域的分布について (漆 博雄 大阪大学社会経済研究所)

#### 第22巻第2号

- ① 社会保障の地球政治経済学序説 (関 寛治 東京大学教授)
- ② 福祉世界の形成にむけて—「福祉学」と「平和学」の合流— (神川正彦 国学院大学教授)
- ③ 国際社会保障の一考察 (平石長久 岐阜経済大学教授)
- ④ 移民労働者と社会政策—国家類型と移民問題との関連をめぐって— (梶田孝道 津田塾大学助教授)

#### 第22巻第3号

- ① 公共サービス化と医療経済の産業連関 (宮澤健一 一橋大学教授)
- ② 医療における公的負担と私的負担 (池上直己 慶応義塾大学専任講師)
- ③ 医師・歯科医師の最過数に関する考察 (荒井一博 一橋大学助教授)
- ④ 保健サービス労働力の供給分析 (三上美美子 社会保障研究所研究員)
- ⑤ 高額所得者の研究 (市川 洋 筑波大学教授)

#### 第21巻第4号

- ① イギリスにおける社会政策と社会変動 (グレアム・ルーム パース大学上級講師  
訳：唐鎌直義 独協大学講師)
- ② 社会保障をめぐるイギリスの議論 (デービッド・ドニソン グラスゴウ大学教授  
訳：星野信也 東京都立大学教授)
- ③ 企業年金の発達が公的年金に与える影響—アメリカ合衆国のケース— (カレン・ホルデン ウィスコンシン大学助教授 訳：稲川順子 慶応義塾大学大学院)
- ④ スウェーデンの福祉政策—最近の動向における問題と展望— (ロバート・エリクソン)

ン ストックホルム大学教授 訳：宮原かおる イェール大学  
 ⑥ フランスにおける新たな社会保障に向けて (フランシス・ババール フランス社会  
 福祉審議会会長 訳：出雲祐二 パリ第8大学社会学大学院)

### 海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする『海外社会  
 保障情報』は、第75号～第78号を刊行した。なお、主な掲載論文は次のとおりである。

#### 第76号

英国のナーシング・ホーム (井上恒男 在英日本大使館一等書記官)

#### 第76号

- ① 福祉国家の危機と社会政策のパラダイム転換 (大谷津晴夫 南山大学講師)
- ② スウェーデン社会政策の今後への展望 (竹崎 政 元外務省専門調査員)
- ③ スウェーデンの公的扶助制度について (城戸喜子 社会保障研究所主任研究員)

#### 第77号

スウェーデンの公的扶助制度について(2) (城戸喜子 社会保障研究所主任研究員)

#### 第78号

- ① 要介護老人の長期ケア (アメリカ) — (前田信雄 国立公衆衛生院)
- ② スウェーデンの要介護老人の処遇について (安田陸男 毎日新聞編集委員)
- ③ 要介護老人の処遇—フランス— (松村祥子 群馬大学助教授)
- ④ イギリスにおける要介護老人の処遇—政策展開とその現状— (矢野 聡 健康保険  
組合連合会社会保障研究室)
- ⑤ 西ドイツにおける老人介護の現状と改革の方向 (その1) (柄本一三郎 社会保障  
研究所研究員)
- ⑥ 高齢者ボランティアとその貢献時間：調査研究 (マーサ・オザワ ワシントン大学  
教授, ナンシー・モロハウェル ワシントン大学講師 訳：星野信也 東京都立大学  
教授)
- ⑦ スウェーデンの公的扶助制度について(3) (城戸喜子 社会保障研究所主任研究  
員)

## 2. 昭和62年度事業計画

### (1) 研究課題の概要

#### 研究課題I.

#### 西ドイツの社会保障

(新 規)

##### (研究目的)

西ドイツは社会保障制度の母国といわれるが、現在、65歳以上人口の占める割合はすでに、全人口の15%をこえるほどになっている。この数字はちょうどわが国が、21世紀に到達する水準であり、すでに高齢化社会のさまざまな問題に直面している。また、社会保障を社会保障制度の中核に位置づけ、所得比例的な年金制度とともに医療保険による医療供給体制をとっていることもわが国と同様である。このような社会保障体系のなかで社会扶助制度がサービス給付やサービスの費用支払い制度として機能しているのである。

現在、西ドイツではきわめて注目すべき議論がおこなわれている。在宅介護サービスの供給体制の整備と施設や在宅の介護費の財源をどのように確保するかという問題である。また、医療費抑制政策や保健政策の再検討、基本的老齢所得保障の確保の問題なども議論されている。さらに外人労働者と社会保障問題などもわが国の今後の労働力問題を考えるうえで参考になる。

本プロジェクトではこのような最新の改革動向を追いつつ、西ドイツの社会保障・福祉制度の全体像とその特色を他の国と比較しつつあきらかにしようというものである。

##### (研究項目)

- 1 西ドイツの社会保障の歴史と特色
- 2 西ドイツの政治、行財政、地方自治
- 3 西ドイツの年金保険と医療保険
- 4 西ドイツの社会扶助法制度系と福祉供給システム
- 5 西ドイツの青少年福祉と家族福祉政策
- 6 西ドイツの社会保障の問題点と改革の方向

##### (研究会の構成員)

- 主査 保坂 哲哉 (上智大学教授)  
 幹事 曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)  
 榎本 一三郎 (社会保障研究所研究員)  
 委員 網野 武博 (日本総合愛育研究所研究第5部長)  
 石本 忠義 (日本大学教授)  
 大西 健夫 (早稲田大学教授)

高 智 英太郎 (健康保険組合連合会)  
 佐 藤 誠 (熊本大学教授)  
 穴 戸 伴久 (国立国会図書館調査及び立法考査局)  
 島 崎 晴 哉 (中央大学教授)  
 土 田 武 史 (国士館大学講師)  
 春 見 静 子 (上智大学助教授)  
 府 川 哲 夫 (厚生省統計情報部情報専門官)  
 古 瀬 徹 (日本社会事業大学教授)  
 小 山 路 男 (社会保障研究所長)  
 大 本 圭 野 (社会保障研究所主任研究員)  
 三 上 笑美子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

- 1 1カ年とする。
- 2 研究結果を「西ドイツの社会保障」として刊行する。

研究課題II

フランスの社会保障

(新 規)

(研究目的)  
 フランスの社会保障制度は著しい分立性を示しており、極めて複雑である。このような社会保障制度の基盤となる経済・財政、労働、行政、地方自治等を含め、社会保障の全体像を総合的・体系的に検討する。更に、フランスの社会保障の伝統的な連帯と平等化の理念が、経済的危機の中で、どのように再調整され、新しい方向を見出しつつあるかを探る。

(研究項目)

- 1 フランスの社会保障の歴史
- 2 フランスの経済・財政、労働、行政、地方自治
- 3 フランスの所得保障、医療保障、社会保障、社会福祉、住宅対策
- 4 フランス社会保障の問題点と改革の方向

(研究会の構成員)

主 査 藤 井 良 治 (千葉大学教授)  
 幹 事 都 村 敦 子 (社会保障研究所研究部長)  
 城 戸 喜 子 (社会保障研究所主任研究員)  
 委 員 出 雲 佑 二 (パリ第8大学)  
 伊 奈 川 秀 和 (厚生省大臣官房国際課)  
 岩 村 正 彦 (東北大学助教授)  
 宇 野 正 道 (日本女子体育大学助教授)

大久保 良 香 (労働省国際労働課海外労働情報室長)  
 大 田 晋 晋 (厚生省保険局医療課保険医療企画調査室長)  
 粥 川 正 敏 (厚生省大臣官房国際課企画官)  
 田 坂 治 (厚生省社会局保健課課長補佐)  
 田 端 博 邦 (東京大学社会科学研究所助教授)  
 原 田 純 孝 (東京大学大学院大学助教授)  
 松 村 祥 子 (群馬大学助教授)  
 矢 野 秀 利 (大阪学院大学助教授)  
 堀 勝 洋 (社会保障研究所調査部長)  
 木 村 陽 子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

- 1 1ヶ年計画とする。
- 2 研究結果を「フランスの社会保障」として刊行する。

研究課題III

高齢者の消費に関する実証的研究

(昭和61年度より継続)

(研究目的)

高齢者の消費構造の変化や消費行動に関する情報の収集および分析を行い、年金、保健、医療および各種の老人福祉サービスの政策を検討する上の基礎資料として役立てる。

(研究項目)

- 1 高齢者の消費構造と世代間扶養の状況
- 2 高齢化と高齢者世帯の家計の変化
- 3 高齢者の消費行動と社会保障

(研究会の構成員)

主 査 伊 藤 秋 子 (実践女子大学教授)  
 幹 事 大 本 圭 野 (社会保障研究所主任研究員)  
 委 員 磯 村 浩 子 (国民生活センター相談員)  
 岩 田 正 美 (東京都立大学助教授)  
 宇 野 正 道 (日本女子体育大学助教授)  
 上 村 協 子 (東京家政学院大学講師)  
 白 井 和 憲 (相模女子大学短期大学部講師)  
 小 野 信 考 (名古屋短期大学助教授)  
 岸 功 (大正大学助教授)  
 小 林 迪 夫 (鹿児島経済大学教授)  
 中 鉢 正 美 (慶応義塾大学名誉教授)

馬場 紀子 (共立女子短期大学助教授)  
 前田 正久 (日本体育大学教授)  
 御船 美智子 (共立女子大学講師)  
 森岡 清美 (成城大学教授・専門委員)  
 湯本 和子 (学習院女子短期大学助教授)  
 横田 京子 (十文字学園女子短期大学助教授)  
 曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)  
 三上 美美子 (社会保障研究所研究員)  
 木村 陽子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

- 1 昭和61年4月～63年3月の2ヶ年とする。
  - 2 本研究のフレームワークは、経済学、社会学、社会政策など広い範囲にわたるものであるから、インターディシプリナリに行う。
  - 3 「家計調査一静岡県掛川市、昭和60年10月」を集計し、その結果を解析する。その際、「高齢者生活総合調査一静岡県掛川市、昭和59年7月」からの情報も活用する。また、「家計調査一静岡県掛川市、昭和48年10月」との二時点比較(パネル分析)を通して、動態的な観察を行う。
- さらに、既存の全国調査資料を用いて補完分析を行う。

研究課題IV

21世紀の社会保障に関する研究

(昭和60年度より継続)

(研究目的)

10数年後に迫った21世紀の日本社会は、世界に例をみない高齢社会になることが確実に予見されている。その高齢社会においては、社会保障も現在の諸制度を根本的に問い直し、各制度間の体系的整合性を確立するとともに、給付と負担の均衡がとれた制度に脱皮することが求められる。

社会保障研究所は、昭和57年度以来3か年間にわたって「社会保障の基本問題」に関する研究プロジェクトを進めてきたが、昭和60年度から5年間にわたり、この研究を基礎として、「21世紀の社会保障」を所内外の研究者の協力ののもとに、基幹的研究課題として追求することとする。

(研究項目)

- 1 21世紀における社会構造
- 2 21世紀における経済構造
- 3 21世紀における社会保障制度

(研究会の構成員)

主査 宮 健一 (一橋大学教授・理事)  
 幹事 澤原 利満 (社会保障研究所主任研究員)  
 委員 木村 陽子 (社会保障研究所研究員)  
 野 武博 (日本総合愛育研究所研究第5部長)  
 井 直樹 (厚生省年金局資金課課長補佐)  
 池 直己 (慶応義塾大学専任講師)  
 石 公一郎 (社会保障制度審議会事務局年金数理専門官)  
 市川 洋 (筑波大学教授)  
 牛丸 聡 (青山学院大学助教授)  
 漆 博雄 (上智大学専任講師)  
 門 繁幸 (厚生省年金局年金課課長補佐)  
 川 英子 (経済企画庁国民生活調査課長)  
 岸 功 (大正大学助教授)  
 京 高宜 (日本社会事業大学教授)  
 佐 厚 (法政大学大学院博士課程)  
 地 重美 (千葉大学教授・専門委員)  
 高 萩男 (コモン福祉計画研究所所長)  
 高 橋 敏士 (法政大学教授)  
 武 川 正吾 (中央大学講師)  
 田 中 滋 (慶応義塾大学助教授)  
 田 正雄 (社会保障制度審議会事務局年金数理専門官)  
 知 野 哲朗 (東京学芸大学専任講師)  
 土 道 夫 (独協大学講師)  
 二 木 立 (日本福祉大学教授)  
 西 三郎 (東京都立大学教授)  
 深 谷 弘 (成蹊大学教授)  
 福 武直 (東京大学名誉教授)  
 三 浦 文夫 (日本社会事業大学教授)  
 矢 野 聡 (健康運社会保障研究室)  
 山 田 昌弘 (東京学芸大学助手)  
 和 田 信吾 (労働省政策調査部総合政策課課長補佐)  
 和 田 敏明 (全社協研究情報センター室長)  
 渡 辺 秀樹 (電気通信大学助教授)  
 小 山 路男 (社会保障研究所長)  
 都 教子 (社会保障研究所研究部長)  
 堀 洋 (社会保障研究所調査部長)

城戸喜子(社会保障研究所主任研究員)  
大本圭野(社会保障研究所主任研究員)  
三上美美子(社会保障研究所研究員)  
梶本一三郎(社会保障研究所研究員)  
下平好博(社会保障研究所研究員)  
野呂芳明(社会保障研究所研究員)  
武智秀之(社会保障研究所研究員)

(研究計画)

- 1 研究期間は昭和65年3月まで継続する。
- 2 昭和60年度の研究結果は、「社会保障研究の課題」(社会保障研究所研究叢書NO. 17)としてまとめられたが、61年度は、21世紀へ向けての社会保障をめぐる諸要因(社会構造・経済構造等)についての基礎的研究を集中的に行った。
- 3 62年度は、61年度に引き続き、社会構造、経済構造の変化が社会保障制度に及ぼす影響を検討する。また、最終年度末に最終報告「21世紀の社会保障」を公表する。

(2) 社会保障給付費の推計

厚生省が従前行っていた社会保障給付費の推計及び、これに関する調査研究を行いその結果を公表する。

(3) シンポジウム、基礎講座等の開催

第22回社会保障研究所シンポジウム

- ・期日 昭和63年2月
- ・テーマ 未定

第23回社会保障研究所基礎講座

- ・期日 昭和62年10月
- ・講座内容 小山 路男(社会保障研究所長)「医療保障の課題」ほか9講座

第26回公開研究報告

- ・期日 昭和62年11~12月
- ・テーマ 未定

(4) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第23巻第1号~第23巻第4号を刊行する。

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を集約し、普及することを目的とする『海外社会保障情報』は、第79号~第82号を刊行する。

社会保障研究所研究叢書

昭和61年度の研究課題「イギリスの社会保障」および「スウェーデンの社会保障」の研究結果が、研究叢書 No. 18『イギリスの社会保障』、研究叢書 No. 19『スウェーデンの社会保障』として昭和62年8月に刊行される。

研究叢書No. 20『社会政策の社会学』が、昭和62年9月に刊行される。

単行本

『日本社会保障資料Ⅲ』を刊行する。

## II 研究所の概要

### 1. 設立の趣旨及び設立までの経過

社会保障研究所は、創設以来、本年で22年を経たが、その設立の趣旨および設立までの経過は、次のごとくである。

#### 設立の趣旨

昭和30年代の後半、国民皆保険、皆年金体制が一応整ったとはいえ、わが国の社会保障を基礎的・総合的な立場から研究する組織的な体制にはほとんどみとらざるべきものがなく、その立ち遅れが有識者から指摘されていましたが、社会保障制度審議会においても、昭和37年、「社会保障制度の総合調整に関する基本方針」についての答申および社会保障制度の推進に関する報告」において、社会保障に関する基礎的・総合的調査研究機関の設置を強く要請してまいりました。社会保障研究所は、昭和40年1月、このような事情を背景に、広く人口問題、経済、財政、社会、法制等の面から、社会保障全般に亘る基礎的・総合的な調査研究を行うことを目的として、社会保障研究所法（昭和39年法律第156号）に基づき特許法人として設立されたのであります。

わが国の社会保障制度は、近年、人口構造や社会経済構造の変化等に対応して解決すべき新しい課題が次々と加わっており、社会保障研究所の果たす役割は、21世紀の超高齢社会・長寿社会に向けてますます大きくなってまいります。

なお、社会保障研究所は英文による名称を、THE SOCIAL DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE といひます。

#### 設立の経過

昭和39. 2. 18	社会保障研究所法案国会提出（付託）
6. 26	法案成立
7. 7	社会保障研究所法施行（法律第156号）
11. 24	社会保障研究所長たるべき者として、一橋大学教授山田雄三が大臣指名を受け、設立委員として社会保障制度審議会会長大内兵衛ほか7名が任命された。
12. 17	社会保障研究所設立委員会を開催し、社会保障研究所定款を決定
12. 21	社会保障研究所監事たるべき者として、慶応義塾大学教授寺尾琢磨が大臣指名を受けた。
40. 1. 11	設立登記完了により社会保障研究所成立 役員として次のとおり発令 ○理事（非常勤）塩野谷九十九（名古屋大学教授）

○顧問 大内 兵衛（社会保障制度審議会会長）  
東畑 精一（アジア経済研究所長）

長沼 弘毅（厚生行政顧問）

○参与 馬場啓之助（一橋大学教授）

福武 直（東京大学教授）

館 稔（人口問題研究所長）

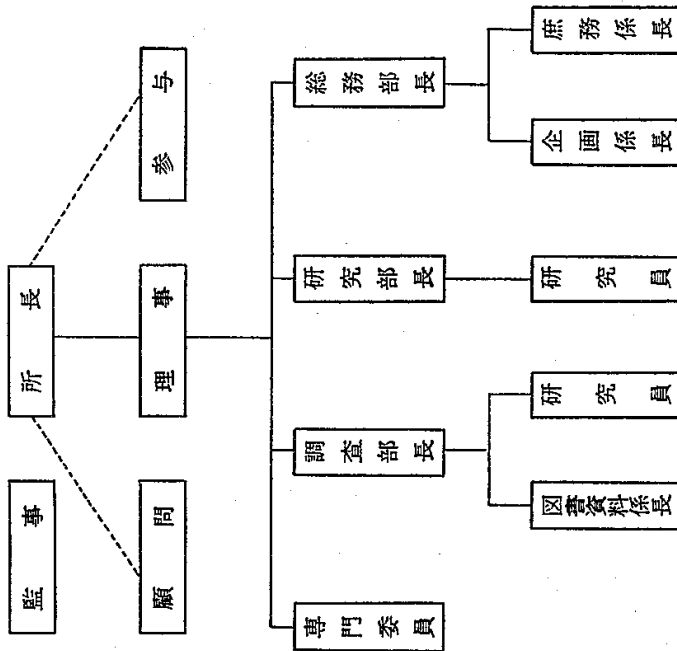
総務部長に加地夏雄（前社会保障研究所設立準備事務局書記）を  
発令

1. 12 社会保障研究所開所式挙行、業務を開始

2. 1 社会保障研究所開所披露式開催（目黒迎賓館）

2. 機構

(昭和62年4月1日現在)



3. 役員・顧問・参与・職員

(昭和62年4月1日現在)

役員  
 所長 小田 山 路 男  
 理事 田 中 富 也  
 理事(非常勤) 官 澤 健 一  
 監事 庭 田 範 秋  
 監事(非常勤) 慶応義塾大学教授

顧問・参与  
 顧問 福 武 直 夫 東京大学名誉教授  
 参与 三 浦 文 夫 日本社会事業大学教授

職員(部長・主任研究員)  
 総務部長 中 山 和 之  
 研究部長 都 村 教 子  
 調査部長 堀 曾 勝 利  
 主任研究員 城 大 喜 圭  
 " " 戸 本 圭  
 " " 野 圭

4. 専門委員・機関誌編集委員会

(昭和62年度)

専門委員 (50音順)

江見康一 帝京大学教授  
 地主重美 千葉大学教授  
 藤井良治 千葉大学教授  
 保坂哲哉 上智大学教授  
 丸尾直哉 中央大学教授  
 森清美 成城大学教授

機関誌編集委員会

小地重男 (社会保障研究所長)  
 都村教子 (千葉大学教授)  
 庭範秋 (社会保障研究所研究部長)  
 西三郎 (慶応義塾大学教授)  
 野悠紀雄 (東京立大学教授)  
 福武直 (一橋大学教授)  
 保坂哲哉 (東京大学名誉教授)  
 星信也 (上智大学教授)  
 堀勝洋 (東京都立大学教授)  
 三浦文夫 (社会保障研究所調査部長)  
 官健一 (日本社会事業大学教授)  
 (一橋大学教授)

幹事 (季刊社会保障研究編集)

大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)  
 木村陽子 (社会保障研究所研究員)  
 下平好博 ( )

幹事 (海外社会保障情報編集)

城戸喜子 (社会保障研究所主任研究員)  
 本一三郎 (社会保障研究所研究員)

5. 歴代役員等一覧

役員・顧問・参与

	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	理事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S.40. 1.11	山田 雄三	(欠)	塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	大内 東 長 沼	兵衛 精 弘 毅	馬場啓之助 直 稔	
S.40. 3. 4		木村 又雄						
S.41. 5.15		(欠)						
S.41. 6. 2		河角 泰助						
S.42. 1.11								
S.42.11. 1								
S.44. 1.11	山田 雄三		塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	大内 東 長 沼 今井	兵衛 精 弘 毅 一男	馬場啓之助 直 稔	
S.44.12. 9								
S.45. 6. 2		河角 泰助						
S.46. 1.11								
S.46.11. 1		(欠)						
S.46.11.15		岡本 和夫						
S.46.12. 9								
S.47. 6. 1			馬場啓之助		今井 一男	兵衛 精 弘 毅 一男	馬場啓之助 直 稔	
S.48. 1.11	馬場啓之助		福武 直				塩野谷 九十九	
S.48. 1.25				寺尾 琢磨	山田 雄三	兵衛 精 弘 毅 一男	平田富太郎	
S.48. 4. 1							浦田 純一	
S.48. 8. 1							塩野谷 九十九	
S.49. 6. 1								
S.50. 1.11								
S.50. 1.25				寺尾 琢磨	山田 雄三	兵衛 精 弘 毅 一男	平田富太郎	
S.50. 4. 1								
S.50.11. 1		岸野 駿太						
S.51. 6. 1							伊部 英男	
S.52. 1.11	馬場啓之助		福武 直					
S.52. 1.25								
S.52. 4. 1								
S.53. 6. 1							平田富太郎 伊部 英男	



6. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

<シンポジウム>

回数	期日	テーマ	開催場所
1	S. 40. 7. 26 ~27	「社会保障とは何ぞや」	軽井沢
2	S. 41. 7. 18 ~19	「社会保障の体系化」	箱根

<社会保障研究所シンポジウム>

回数	期日	テーマ	開催場所
1	S. 43. 2. 10	「社会保障と労働」 「社会保障と経済」	弘済会館
2	S. 44. 2. 7	「社会保障の拠出と給付」 「政治体制と社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保障と社会サービス」	弘済会館
3	S. 45. 2. 7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」	弘済会館
4	S. 46. 2. 8	「経済福祉と社会福祉」	弘済会館
5	S. 47. 2. 7	「社会福祉における公私問題」 「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」	霞ヶ関 東海倶楽部
6	S. 48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」	霞ヶ関 東海倶楽部
7	S. 49. 2. 5	「福祉政策と雇用問題」 「インフレと福祉政策」	霞ヶ関 東海倶楽部
8	S. 50. 2. 10	「最低賃金と最低生活保障」 「経済変動と社会保障」 「福祉社会の社会組織」 —社会福祉における コミュニティのあり方	日本都市 センター別館
9	S. 50. 2. 17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉」 —社会福祉の法的課題	福岡市民会館
10	S. 51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」	健保会館
11	S. 52. 2. 8	「減速経済下の社会福祉」 『日本的な社会福祉』 「福祉社会の日本的形態」	健保会館

S. 54. 1. 11	寺尾 琢磨	山田 雄三	平田富太郎
S. 54. 1. 25			伊部 英男
S. 54. 4. 1	岸野 駿太	山田 雄三	馬場啓之助 寺尾 琢磨
S. 54. 11. 1			平田富太郎
S. 55. 6. 1	直	安川 正彬	伊部 英男
S. 56. 1. 11	福武	安川 正彬	馬場啓之助 平田富太郎
S. 56. 1. 25		山田 雄三	伊部 英男
S. 56. 4. 1	田川 明	山田 雄三	宮澤 健一
S. 56. 11. 1		(欠)	
S. 57. 6. 1		福武 直	三浦 文夫
S. 58. 1. 11	直	庭田 範秋	
S. 58. 1. 25			
S. 58. 2. 1			
S. 58. 4. 1			
S. 58. 4. 1			
S. 59. 6. 1			
S. 60. 1. 11	福武		
S. 60. 4. 1			
S. 60. 1. 25			
S. 60. 11. 1	田川 明		
S. 61. 4. 1	小山 路男		
S. 61. 6. 1			
S. 61. 9. 24	田中 富也		
S. 62. 1. 11			

※ 役員任期 所長および理事は4年、監事、顧問および参加者は2年

<基礎講座>

回	期 日	開 催 場 所	参加者数
1	S. 40. 11. 15~11. 18	日本勧業銀行本店	31
2	S. 41. 10. 12~10. 15	日本都市センター別館	39
3	S. 42. 10. 30~11. 2	日本都市センター別館	40
4	S. 43. 10. 28~10. 31	日本都市センター別館	56
5	S. 44. 10. 27~10. 30	都道府県会館	55
6	S. 45. 10. 19~10. 22	都道府県会館	67
7	S. 46. 10. 18~10. 20	都道府県会館	}
	S. 46. 10. 21	食糧会館	
8	S. 47. 10. 23~10. 26	都道府県会館	88
9	S. 48. 10. 29~11. 1	都道府県会館	91
10	S. 49. 11. 5~11. 8	全日通労働会館	108
11	S. 50. 11. 11~11. 14	全日通労働会館	83
12	S. 51. 11. 9~11. 12	全日通労働会館	80
13	S. 52. 10. 25~10. 28	日赤会館	78
14	S. 53. 10. 24~10. 27	健保会館	102
15	S. 54. 10. 22~10. 25	健保会館	121
16	S. 55. 10. 21~10. 24	健保会館	116
17	S. 56. 10. 27~10. 30	健保会館	141
18	S. 57. 10. 26~10. 29	日本女子会館	151
19	S. 58. 10. 25~10. 28	日本女子会館	153
20	S. 59. 10. 23~10. 26	国民年金中央会館	179
21	S. 60. 10. 22~10. 25	国民年金中央会館	139
22	S. 61. 10. 28~10. 31	国民年金中央会館	129

12	S. 53. 2. 8	「社会福祉の日本の形態」 「福祉国家の次の段階」 「福祉政策の総合化と高次元化」 「社会保険水準の国際比較」
13	S. 54. 2. 6	「社会保険と雇用政策」 「福祉社会の労働力政策」 「高齢者の社会インテグレーション」 「社会保険と雇用政策」
14	S. 55. 2. 15	「社会保険と財政」 「社会保険と財源調達のある方」 「社会福祉と地方財政」
15	S. 56. 2. 13	「福祉社会の構想」 「社会福祉のポランタリズム」 「福祉国家の限界」
16	S. 57. 2. 9	「福祉社会の社会的条件」 「福祉改革の基本的方向を問う」 「福祉改革と財政の論理」 「社会保険・経済・財政」 「社会保険の再編成」
17	S. 58. 2. 8	「活力ある福祉社会と社会保険」 「社会保険と社会変動の関係分析」 「労働の面からみた活力ある福祉社会」
18	S. 59. 2. 7	「社会保険をめぐる公私の役割」 「成熟社会における社会福祉と自己負担」 「私的扶養に対する公的扶養としての社会保険の役割」
19	S. 60. 2. 4	「社会保険研究の回顧と展望」 「所得保障研究を中心に」 「医療保障研究を中心に」 「社会福祉の政策研究を中心に」 「社会保険財政論の回顧と展望」 「法的研究の側面を中心として」
20	S. 61. 2. 6	「21世紀の社会保険」 「21世紀の社会保険にむけて」 「社会保険ニーズの変化—労働のサイドからの問題提起」 「人口高齢化・公的年金・資本蓄積」 「転換期の社会保険」 「福祉国家の再編成と福祉立法の見直し」 「健康問題の変化と保健医療システム」 「福祉国家の再編成」
21	S. 62. 2. 6	

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

健 保 会 館

＜公開研究報告会＞

回	期 日	テ ー マ	開 催 場 所
1	S. 44. 8. 14	「老後保障の方向をめぐって 一英・米・デンマークにおける 老人の実態と関連して一」	
2	S. 44. 11. 24	「イギリス年金白書と新しい 国際動向について」	
3	S. 45. 6. 2	「新経済社会発展計画」	協和銀行赤坂支店
4	S. 45. 8. 11	「欧米諸国における公的扶助の動向」	協和銀行赤坂支店
5	S. 46. 6. 25	「コミュニティと社会福祉」	協和銀行赤坂支店
6	S. 46. 9. 7	「欧米における社会保障の動向」	三井銀行本店
7	S. 47. 6. 12	「年金の自動調整」	協和銀行赤坂支店
8	S. 47. 9. 22	「生活保護の動向について」	協和銀行赤坂支店
9	S. 48. 6. 6	「医療」	協和銀行赤坂支店
10	S. 48. 12. 4	「コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系」	協和銀行赤坂支店
11	S. 49. 6. 17	「ヨーロッパにおける最近の社会保障の動向」	協和銀行赤坂支店
12	S. 49. 11. 26	「生活調査における家族周期的アプローチ」	全日通労働会館
13	S. 50. 6. 17	「年金制度と年金年齢」	全日通労働会館
14	S. 50. 10. 24	「地域福祉と住民参加」	全日通労働会館
15	S. 51. 6. 7	「社会的支出と所得配分」	全日通労働会館
16	S. 51. 12. 14	「独・仏疾病保険の諸問題と改革の方向」	全国社会福祉協議会
17	S. 52. 6. 28	「疾病保険の現金給付について」	全日通労働会館
18	S. 53. 7. 11	「日本人の老後観」	健保会館
19	S. 54. 10. 1	「社会保障の国民経済的效果に 関するモデル分析」	健保会館
20	S. 56. 9. 29	「福祉政策の総合化」	健保会館
21	S. 57. 6. 15	「21世紀の社会保障 一将来推計による選択肢一」	健保会館
22	S. 58. 9. 27	「社会福祉の将来展望」	健保会館
23	S. 59. 7. 24	「医療サービスの有効性と効率性」	健保会館
24	S. 60. 12. 3	「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障一 高齢者生活総合調査（静岡県掛川市、昭和 59年）の調査報告一」	健保会館
25	S. 61. 12. 4	「福祉国家発展の比較分析」	健保会館

7. 刊行物一覧

機関誌

『季刊社会保障研究』

この機関誌は、狭く社会保障に限らず、社会開発とか福祉国家とかに関する論文もあり、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、やや水準の高い学術雑誌であることを期待し、年4回刊行している。

『海外社会保障情報』

この情報は、海外における社会保障制度の動向および学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録し、年4回刊行している。

研究叢書

研究員および専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。既刊は次のとおりである。

1. 『社会保障研究序説』(山田著) (昭和43年10月)
2. 『インド社会保険の史的考察』(平石著) (昭和44年3月)
3. 『家族周期と児童養育費』(中鉢編) (昭和44年3月)
4. 『家族周期と家計構造』(中鉢編) (昭和46年3月)
5. 『経済発展と福祉社会』(小山・藤澤他著) (昭和47年3月)
6. 『社会保障水準基礎統計』(研究所編) (昭和48年6月)
7. 『貧困一その測定と生活保護一』(小沼著) (昭和49年3月)
8. 『高齢化社会の家族周期』(中鉢編) (昭和51年3月)
9. 『家族周期と世代間扶養』(中鉢編) (昭和53年1月)
10. 『年金改革論』(研究所編) (昭和57年11月)
11. 『社会保障の基本問題』(研究所編) (昭和58年8月)
12. 『社会福祉改革論Ⅰ』(研究所編) (昭和59年6月)
13. 『社会福祉改革論Ⅱ』(研究所編) (昭和59年6月)
14. 『経済社会の変動と社会保障』(研究所編) (昭和59年8月)
15. 『福祉政策の基本問題』(研究所編) (昭和60年1月)
16. 『医療システム論』(研究所編) (昭和60年11月)
17. 『社会保障研究の課題』(研究所編) (昭和61年3月)

単行本 (研究所編)

1. 「戦後の社会保障(本論)」(昭和48年2月)
2. 「戦後の社会保障(資料)」(昭和43年2月)
3. 「現代の福祉政策」(設立10周年記念論文集) (昭和50年1月)
4. 「日本社会保障資料Ⅱ」(昭和50年9月)

5. 「日本社会保障前史資料第1巻 (I保健・医療 (上)) (昭和56年4月)
6. 「日本社会保障前史資料第2巻 (I保健・医療 (下)) (昭和56年8月)
7. 「日本社会保障前史資料第3巻 (II社会保険)」 (昭和56年12月)
8. 「日本社会保障前史資料第4巻 (III社会事業 (上)) (昭和57年7月)
9. 「日本社会保障前史資料第5巻 (III社会事業 (中)) (昭和57年11月)
10. 「日本社会保障前史資料第6巻 (III社会事業 (下)) (昭和58年6月)
11. 「日本社会保障前史資料第7巻 (索引)」 (昭和59年8月)

翻訳叢書

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行なっている。既刊は次のとおりである。

1. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1958~1960)』 (昭和40年4月)
2. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1964)』 (昭和41年4月)
3. R. M. テイトマズ著『福祉国家の理想と現実』 (谷沢) (昭和42年3月)
4. M. S. ゴードン著『社会保障の経済分析』 (地主他訳) (昭和42年3月)
5. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1967)』 (昭和43年3月)
6. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1961~1963)』 (昭和43年5月)
7. ベヴァリッジ報告『社会保障および関連サービス』 (山田監訳) (昭和44年12月)
8. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1969)』 (昭和46年3月)
9. R. M. テイトマズ著『社会福祉と社会保障』 (三浦・渡辺他訳) (昭和46年3月)
10. 『ILO・社会保障への途』 (塩野谷, 平石訳) (昭和47年7月)
11. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1964~66)』 (昭和48年3月)
12. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1973)』 (昭和50年10月)
13. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1977)』 (昭和54年3月)

所内研究資料

研究中間報告, 研究報告, 議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は次のとおりである。

- No. 6501 文献解説「社会計画の方法論に関する基礎問題」
- No. 6502 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』 (その1)」
- No. 6503 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』 (その2)」
- No. 6504 中間報告「国民所得における社会保障費の統計的研究」
- No. 6505 文献解説「社会指標と経済指標の相関」
- No. 6506 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』 (その3)」

\*

- No. 6601 個人研究中間報告「日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について」

- No. 6602 文献解説「経済発展における所得の地域格差」
- No. 6603 議事録「児童手当制度について, 経済計画における社会保障」
- No. 6604 文献解説「生活水準指数」
- No. 6605 議事録「社会保障の体系化」
- No. 6606 翻訳「ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—」

\*

- No. 6701 中間報告「年金積立金運用の原理と運用方法」
- No. 6702 中間報告「わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年~昭和40年—」

No. 6703 個人報告「山田渡敬報告」

- No. 6704 中間報告「近郊都市の老人をめぐる社会的関係網」
- No. 6705 議事録「医療保険と医療保障—改革試案の内容について—」

\*

- No. 6801 「日本の社会保障」
- No. 6802 中間報告「アメリカの社会保障」
- No. 6803 中間報告「アメリカにおける老人対策の展開 (1959~1963)—アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—」
- No. 6804 「新聞論調よりみた社会保障の展開とマス・コミの機能」
- No. 6805 「高齢者就労の実態と問題点」
- No. 6806 翻訳「国民老齢退職金と社会保障」

\*

- No. 6901 中間報告「社会資本の経済分析」
- No. 6902 中間報告「医療サービスの経済分析」
- No. 6903 中間報告「社会保障と所得再分配—実証と分析—」
- No. 6904 「貧困水準測定のための基礎資料」
- No. 6905 「高齢者世帯における生計費に関する研究資料」

\*

- No. 7001 文献解説「ラッセル・サージ, ファウンデーション刊 社会変化の諸指標」
- No. 7002 中間報告「年金給付水準の国際比較」
- No. 7003 「社会福祉, 社会保険関係目録 (論文の部)—社会福祉を中心に (1960~1970)—」

\*

- No. 7101 中間報告「負の所得税に関する研究」
- No. 7102 文献解説「社会経済的ディプロマメントの内容測定」
- No. 7103 文献解説「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一承継」
- No. 7104 中間報告「国連『国民勘定統計』による社会的消費の国際比較的研究」

- No. 8301 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究
  - No. 8302 福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)
  - No. 8303 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)
  - No. 8304 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究
- \*
- No. 8501 社会保障発展の国際比較研究・文献目録(解題)
  - No. 8502 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障
  - No. 8503 「高齢者生活総合調査(昭和59年・世帯調査)」結果報告
- \*
- No. 8601 社会保障費の推計に関する総合的研究

- No. 7201 「労務管理と社会保障—健康保険の問題を背景として」
  - No. 7202 中間報告「アメリカの社会保障(II)」
  - No. 7203 中間報告「国民勤定統計とILO統計による保健費用の国際比較」
  - No. 7204 中間報告「多問題家族に関する研究」
- \*
- No. 7301 中間報告「社会的アンバランスに関する統計的研究」
- \*
- No. 7401 翻訳「イタリヤの労災補償」
- \*
- No. 7501 文献紹介「各国社会指標関連報告の比較」
- \*
- No. 7601 翻訳「イタリヤ経済・労働国民審議会『社会保障改革に関する報告と提  
案』1963」
- \*
- No. 7701 翻訳「施設ケアの検討」
- \*
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサーマンパワーの将来推計
- \*
- No. 7901 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医療の  
効果を中心に—
  - No. 7902 世帯からみた社会保障の所得再分配効果—国民健康保険の拠出の分析—
  - No. 7903 被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全  
世帯等1.5分位階級消費水準を物指しにする方法についての検討
  - No. 7904 医療費増嵩の需要・供給分析
  - No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析
  - No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告
- \*
- No. 8001 社会保障の政策効果測定に関する研究
  - No. 8002 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関  
する理論的実証的研究(I)」
  - No. 8003 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関  
する理論的実証的研究(II)」
- \*
- No. 8201 中間報告「社会保障の基本問題に関する研究」
  - No. 8202 福祉サービスへの労働力配分に関する研究

社 会 保 障 研 究 所

(〒107) 東京都港区赤坂2丁目19番8号  
(赤坂2丁目アネックスビル内)

電話 03 (589) 1381~4

印刷 三美印刷株式会社